|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和6年度から令和8年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業 | | | | | |
| 応募者名 | |  | | | |
| 国名及び事業名 | | ○○／○○○※【様式1】公募提案書に記載の事業名を記載してください。 | | | |
| 書類番号 | 書　　類 | | 確認欄 | 様式 | 備　　考 |
| 0 | 【様式0】公募提案書類チェックリスト | |  | センター指定様式 | 本紙。確認欄にチェックを入れてください。  該当しない場合は「－」を記入してください。 |
| 1 | 【様式1】公募提案書 | |  | センター指定様式 |  |
| 2 | 【様式2】事業概要 | |  | センター指定様式 |  |
| 3-0a | 【様式3-0a】実施計画書 | |  | センター指定様式 |  |
| 【様式3-0a】実施計画書の添付資料（同計画書の記載内容の補足または根拠を示す資料）：3-01～3-16 | | | | | |
| 3-01 | 事業の主たる実施場所 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-02 | 許認可等取得状況 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-03 | 環境影響評価の実施状況 | |  | 任意様式 |  |
| 3-04 | 原材料調達や売電等にかかる調整状況 | |  | 任意様式 |  |
| 3-05 | 実施体制図 | |  | 任意様式 |  |
| 3-06 | 代表事業者の事業参画意志 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-07 | 共同事業者の事業参画意志 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-08 | 資金調達の確実性 | |  | 任意様式 |  |
| 3-09 | 投資回収年数及び内部収益率 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-10 | 3-10-01主要機器リスト  3-10-02導入設備・機器の仕様書及びカタログ  3-10-03主要機器の選定理由（他社製品との比較表） | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-11 | 3-11-01導入設備・機器の概要図  3-11-02配置図  3-11-03システム図 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-12 | GHG排出削減量算定 | |  | センター指定様式 | 別紙参照 実証期間中と事業化時をそれぞれ提出 |
| 3-13 | モニタリング機器の仕様書及びカタログ | |  | 任意様式 |  | |
| 3-14 | モニタリングに関するシステム図 | |  | 任意様式 |  | |
| 3-15 | 事業実施スケジュール | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 3-16 | 【様式3-16】Project Idea Note for the JCM Project | |  | センター指定様式 | パートナー国が採択に異議ないことを確認する重要書類です。記入指針を参照して、実証事業の概要、削減の仕組み、事業化計画等を分かり易く記載してください。 |
| 4-01 | 【様式4-1】経費内訳 | |  | センター指定様式 |  |
| 4-02 | 積算根拠資料 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 5-01 | 【様式5-1】国際コンソーシアム協定書(案) | |  | センター指定様式 | 別紙参照 |
| 5-02 | 【様式5-2】Agreement on the Allocation of JCM Credits | |  | センター指定様式 | 別紙参照 |
| 6-01 | 応募者の会社概要・事業実績 | |  | 任意様式 |  |
| 6-02 | 応募者の経理状況説明書 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 7-01 | 共同事業者の会社概要・事業実績 | |  | 任意様式 | 別紙参照 |
| 7-02 | 共同事業者の経理状況説明書 | |  | 任意様式 |
| 8 | その他参考資料 | |  | 任意様式 |  |

※特に様式に指定がないものは、任意の様式とする。

別紙

提出資料の詳細説明・作成例

＜提出資料の詳細説明＞

| 書類  番号 | 説明・作成例 |
| --- | --- |
| 3-01 | ・①実施国における事業所の位置を示す地図、②最寄りの空港などの交通機関から事業所に至る経路を示す地図、③事業所敷地内における導入設備の配置を示す地図（工場配置図等）を添付してください。  ・地図が外部データ引用の場合は出典元を明記してください。 |
| 3-02 | 本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取り組みや、契約（予定）日等のスケジュールについて、必要に応じて根拠資料を添付してください。 |
| 3-06 | 社内での決裁（審査）体制等の詳細について説明してください。 |
| 3-07 | 単なる関心表明レターではなく、代表事業者と共同事業者が合意した事業計画（対象設備の規模・性能・台数、発注先、価格、設備導入スケジュール、導入後の稼働計画等）を、審査中あるいは採択後に共同事業者が変更することがないように、事業計画に合意していることを代表事業者として説明できる共同事業者のレターを添付してください。 |
| 3-09 | 各数値の計算過程や算出根拠の説明資料（補助あり、補助なしの２通り）をエクセル形式で添付してください。 |
| 3-10-01 | 本事業で導入する補助対象設備・ 機器(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの及びモニタリング機器)を網羅し、ID No.を入れて、概要図、配置図 、システム図 、カタログ、仕様書、見積書と紐付けしてください。 |
| 3-10-02 | ・性能・仕様の定量的な比較に関する根拠資料を添付してください。  ・カタログ、仕様書、商用運転実績の証憑、実証試験報告書、文献などを添付してください。 |
| 3-10-03 | 本事業で導入する設備の選定理由について、比較表を作成して具体的に説明してください。（作成例2参照） |
| 3-11-01 | 本事業で導入する技術・設備の概要及び代替される技術・設備の概要について、図や表を用いて具体的に説明してください。 |
| 3-12 | ・様式は、センターが別途提示する「排出削減量算定にかかるエクセルファイル（太陽光、小水力、コジェネ、冷凍機、エアコン、ボイラー等）」を使用し、事業の直接効果及び波及効果を算定したものとしてください。  ・様式に適切なものが無い場合は、適宜に修正して利用頂くか、独自に算定シートを作成頂いても結構です。ただし、係数等の出展を記載する等、分かり易いものとしてください。 |
| 3-15 | ・詳細な事業実施スケジュールを添付してください。 |
| 4-02 | ・経費内訳の添付資料（費目別経費の積算根拠を示す見積書・積算書等）。資料番号は見積書等毎に4-02-01、4-02-02、、、と割り振ってください。  ・設備補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、利益等排除申告書及び根拠資料（原価管理表等）を添付してください。  ・発注先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間に兼職者の有無について、兼職者がある場合は、当該製品の調達コストが市場価格であることを証する資料相見積比較表などを添付してください。 |
| 5-01 | ・提案時点ではドラフト（サインなし）を添付してください。  ・協定書案にはコンソーシアム体制図を含めてください。 |
| 5-02 | ・押印又は署名済み合意書のコピーを添付してください。 |
| 6-02 | ・経理状況説明書（直近３期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書を提出してください。法令上キャッシュフロー計算書を作成する義務がない場合は、これを提出しなくてもかまいません監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出してください。）  ・単体財務諸表及び連結財務諸表を資料として提出してください。（代表事業者自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表）  ・直近３期のうち、１期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付してください。既に直近の決算期でマイナス状態が解消されている場合は、過年度でマイナスだった理由を記載してください（様式任意）。  ・応募時に会社設立後３会計期間を経過していない事業者は、以下の書類を提出してください。  ①法人設立から１会計年度を経過していない場合：  応募年度の事業計画及び収支予算  ②法人設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合：  応募年度の事業計画及び収支予算、直近１決算期に関する財務諸表  ③法人設立から２会計年度を経過し、かつ、３会計年度を経過していない場合：  直近２決算期に関する財務諸表 |
| 7-02 | ・経理状況説明書（直近３決算期の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書を提出してください。法令上キャッシュフロー計算書を作成する義務がない場合は、これを提出しなくてもかまいません。監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出してください。）  ・単体財務諸表及び連結財務諸表を提出してください。（共同事業者自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表）  ・設立が未了であり、予定の段階であれば、設立 の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の申請年度の事業計画及び収支予算の案を提出してください。  ・当該事業の資金調達が親会社等の出資・融資・保証による場合（共同事業者が特別目的会社（SPC）の場合を含む）は、これらの関係者についても資料を提出してください。 |

＜提出資料の作成例＞

＜作成例1＞　資料番号3-02 許認可等取得状況（作成例）

表中の書類番号は添付資料の番号を記載する。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 許認可等 | 提出先 | 申請時期 | 取得予定時期 | 書類  番号 |
| 1) | コージェネレーション設備の建屋の建築申請 | 〇〇市建設局 | 202X年X月 | 202X年X月 | 3-02-01 |
| 2) | 電力事業者ライセンス | 〇〇市エネルギー規制委員会 | 202X年X月 | 202X年X月 | 3-02-02 |
| 3) | 建設工事を実施するための事業許可 | ●▲工業団地管理委員会 | 202X年X月 | 202X年X月 | 3-02-03 |
| 4) | コージェネレーション設備の環境影響評価（EIA:Environmental Impact Assessment） | － | 不要 | － | － |

＜作成例＞　資料番号3-11-XX　　各ケースにおける電気、蒸気、温水、冷水の生成方法に関する比較結果（作成例）

表：各ケースにおける電気、蒸気、温水、冷水の生成方法の比較表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現状ケース（参考） | リファレンスケース | プロジェクトケース |
| 電気 | 系統電力を利用 | 系統電力を利用 | コージェネレーションで製造  ＜天然ガス＞  不足分は系統電力を利用 |
| 蒸気 | 貫流ボイラで製造  ＜天然ガス＞ | 先行して普及している貫流ボイラ（B社製）で製造  ＜天然ガス＞ | コージェネレーションで製造  ＜天然ガス＞ |
| 温水 | 貫流ボイラで製造  ＜天然ガス＞ | 先行して普及している貫流ボイラ（B社製）で製造  ＜天然ガス＞ | コージェネレーションで製造  ＜天然ガス＞  一部、バックアップとして既設の貫流ボイラで製造 ＜天然ガス＞ |
| 冷水 | ターボ冷凍機で製造  ＜系統電力＞ | ターボ冷凍機（既設）で製造  ＜系統電力＞ | 蒸気吸収冷凍機で製造  （蒸気はコージェネで製造）  不足分は、ターボ冷凍機（既設）  で製造＜系統電力＞ |

グラフ, 棒グラフ, ウォーターフォール図

自動的に生成された説明

図：リファレンス及びプロジェクトケース

＜作成例4＞　資料番号3-11-XX　　プロジェクト設備及びリファレンス設備のまとめ（作成例）

≪形式にはとらわれず、COPなど成績係数や技術的指標等を可能な限り記載してください≫

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | プロジェクト設備 | リファレンス設備 | 参考：既存設備 |
| メーカー | ＠社 | B社 | A社 |
| 製品 | ガスコージェネレーションシステム、蒸気吸収冷凍機 | 貫流ボイラ　B | 貫流ボイラ　A |
| 最高使用圧力 | 1.0 MPa | 0.98 MPa | 1.0 MPa |
| 常用圧力 | 0.8 MPa（想定） | 0.8 MPa（想定） | 0.8 MPa（想定） |
| 給水温度 | 45℃（想定） | 45℃（想定） | 45℃（想定） |
| 定格効率 | 98％ | 97% | 95%（A社Web参照） |
| 実運用効率 | 97％ | 96% | 94% |